



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月16日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 三富 文堂 TEL 025-245-2311
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,452	15.2	△1,539	—	△1,615	—	△2,165	—
2020年12月期第2四半期	2,996	△41.0	△1,713	—	△1,746	—	△1,741	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △2,169百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 △1,756百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	△131.79	—
2020年12月期第2四半期	△122.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	13,606	△2,688	△20.3
2020年12月期	15,041	△876	△6.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 △2,762百万円 2020年12月期 △963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年12月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であるため未定とさせていただきます。算定が可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	17,006,947株	2020年12月期	15,370,647株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	103,398株	2020年12月期	103,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	16,431,610株	2020年12月期 2 Q	14,244,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
(第2四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の経済活動や社会活動は大きな制約を受けており、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年初から断続的に緊急事態宣言が発出されていることから、感染症拡大地域との往来や旅行・帰省の自粛等により、旅客、航送、貨物の主要三部門の輸送量はコロナ前の水準と比較すると大幅な減少となっております。このような状況を踏まえ、当社では輸送量に見合ったダイヤ編成にて運航を行い、観光産業に付帯するサービスを行っている連結子会社では閑散期において施設の臨時休業を行いました。

売上高については、例年5月～7月の間に実施される新潟県内の小学校の修学旅行が予定通り実施（前年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け8月以降に延期され実施）されたこと等に伴い、旅客、航送の輸送量が前年同期を若干上回ったこと、国による地域公共交通確保維持改善事業費補助金の金額が前年同期に計上した金額より増加したことにより、前年同期を上回りました。費用については、新型コロナウイルス感染症拡大による売上高の減少に対処するため費用の圧縮に努めたものの、前連結会計年度において、固定資産（船舶）の譲渡方針決定に伴い当該固定資産の耐用年数の変更を行ったことから減価償却費が増加し、前年同期を上回りました。

また、当社では2021年6月25日開催の取締役会において、固定資産（船舶）を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、2021年7月14日に当該資産の引渡しを行っております。当該固定資産取得の際には、航路関係自治体である佐渡市及び上越市より補助金の交付を受けており、当該固定資産の譲渡に当たっては補助金の一部返還が生じます。佐渡市からは補助金の一部返還の通知を受領しており、また、上越市からは補助金の一部返還の通知は受領していないものの、補助金返還額の合理的な見積もりは可能であることから、補助金返還見込額を補助金返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,452,839千円（前年同期比15.2%増）、営業損失は1,539,965千円（前年同期は1,713,214千円の営業損失）、経常損失は1,615,474千円（前年同期は1,746,594千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,165,570千円（前年同期は1,741,491千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー及びジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「消臭」効果のある光触媒コーティングの実施、②ジェットフォイル船内に「抗ウイルス」「抗菌」「臭いの元」を分解して空気を浄化する低濃度オゾン発生装置の設置、③船内でのソーシャルディスタンス確保のため、ジェットフォイル及びカーフェリーの指定席の発売数を通常の8割程度を上限として制限、④飛沫感染を防止するため各港のカウンターにビニールシートを設置、⑤乗船名簿記入のお願い（任意）、⑥乗船前のサーモグラフィによる検温及び健康チェック、⑦船内及び各港ターミナルの換気の強化、⑧船内及び各港ターミナル内のアルコール消毒、⑨船員及び各港ターミナルスタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、⑩船内及び各港ターミナルにおける感染症予防アナウンスの実施、⑪カーフェリー船内及び各港ターミナル内にアルコール液の設置、⑫船内の貸出用毛布に抗ウイルス加工を実施等の対策を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

①海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は294,998人（前年同期比8.7%増）、自動車航送台数は乗用車換算で75,753台（前年同期比9.8%増）、貨物輸送トン数は62,006トン（前年同期比6.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は2,429,543千円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1,381,221千円（前年同期は1,500,186千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

当第2四半期連結累計期間の売上高は649,269千円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失（営業損失）は12,687千円（前年同期は13,277千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③売店・飲食

当第2四半期連結累計期間の売上高は198,180千円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失（営業損失）は85,292千円（前年同期は97,515千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④観光

当第2四半期連結累計期間の売上高は98,017千円(前年同期比80.8%増)、セグメント損失(営業損失)は59,577千円(前年同期は100,922千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

⑤不動産賃貸

当第2四半期連結累計期間の売上高は36,164千円(前年同期比15.8%減)、セグメント損失(営業損失)は13,919千円(前年同期は11,508千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

⑥その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は41,666千円(前年同期比1.8%減)、セグメント損失(営業損失)は2,905千円(前年同期は1,750千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,435,002千円減少し、13,606,169千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ871,353千円減少し、4,610,597千円となりました。これは、たな卸資産が7,865千円、受取手形及び売掛金が25,942千円、その他が未収計上していた国や自治体からの補助金等の入金により835,693千円それぞれ減少したことが要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ560,616千円減少し、8,986,972千円となりました。これは、償却の進行による減少が要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ376,248千円増加し、16,294,341千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ570,391千円増加し、4,442,353千円となりました。これは、短期借入金が400,000千円、1年内償還予定の社債が85,620千円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が177,048千円、1年内返済予定の長期借入金が49,645千円、その他が142,896千円それぞれ増加したことに加え、固定資産(船舶)の取得の際に佐渡市及び上越市より交付を受けていた補助金に関し、当該固定資産の譲渡に伴い補助金の一部を返還するため、補助金返還損失引当金676,704千円を計上したことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ194,143千円減少し、11,851,988千円となりました。これは、長期借入金が84,768千円増加したものの、社債が81,680千円、船舶の定期検査に伴い特別修繕引当金が188,867千円それぞれ減少したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,811,250千円減少し、△2,688,172千円となりました。これは2,165,570千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年初から断続的に緊急事態宣言が発出されていることから、感染症拡大地域との往来や旅行・帰省の自粛等により、当第2四半期累計期間の当社の輸送量は著しく減少し、当該感染症の影響のなかった2019年の同期間と比較して、旅客輸送人員は54.0%減、航送換算台数は22.8%減、貨物輸送トン数は12.3%減となっております。

日本国内においては、高齢者を中心にワクチン接種が進捗しているものの、他の年齢層のワクチン接種完了までは時間を要する見込みであること、また、変異株による感染拡大が急激に進み、東京や大阪など大都市圏を中心に緊急事態宣言が発出されている感染の第5波の状況下では、当該感染症拡大の影響を合理的に見通すことは極めて困難であります。このため、2021年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,454	2,907,902
受取手形及び売掛金	641,276	615,334
たな卸資産	836,673	828,808
その他	1,097,748	262,055
貸倒引当金	△4,201	△3,502
流動資産合計	5,481,950	4,610,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	3,432,806	3,005,110
建物(純額)	2,814,407	2,754,084
土地	1,718,126	1,683,790
その他(純額)	775,953	737,096
有形固定資産合計	8,741,292	8,180,080
無形固定資産		
その他	197,999	180,713
無形固定資産合計	197,999	180,713
投資その他の資産		
投資有価証券	124,795	126,403
長期前払費用	357,817	367,381
その他	127,827	134,542
貸倒引当金	△2,142	△2,147
投資その他の資産合計	608,297	626,179
固定資産合計	9,547,588	8,986,972
繰延資産		
社債発行費	11,633	8,600
繰延資産合計	11,633	8,600
資産合計	15,041,171	13,606,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,952	583,000
短期借入金	454,000	54,000
1年内償還予定の社債	254,740	169,120
1年内返済予定の長期借入金	2,074,160	2,123,805
未払法人税等	16,212	42,622
賞与引当金	35,396	18,704
補助金返還損失引当金	—	676,704
その他	631,502	774,398
流動負債合計	3,871,962	4,442,353
固定負債		
社債	482,080	400,400
長期借入金	9,988,878	10,073,646
役員退職慰労引当金	55,743	57,393
退職給付に係る負債	1,003,926	1,002,746
特別修繕引当金	395,009	206,142
資産除去債務	28,497	28,286
その他	91,998	83,375
固定負債合計	12,046,131	11,851,988
負債合計	15,918,093	16,294,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	1,028,184
資本剰余金	984,041	1,166,959
利益剰余金	△2,769,147	△4,934,717
自己株式	△37,406	△37,414
株主資本合計	△977,247	△2,776,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,761	14,865
その他の包括利益累計額合計	13,761	14,865
新株予約権	25,581	17,757
非支配株主持分	60,983	56,194
純資産合計	△876,922	△2,688,172
負債純資産合計	15,041,171	13,606,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,996,365	3,452,839
売上原価	4,252,794	4,472,278
売上総損失(△)	△1,256,429	△1,019,439
販売費及び一般管理費	456,785	520,526
営業損失(△)	△1,713,214	△1,539,965
営業外収益		
固定資産賃貸料	38,878	37,001
受取利息	48	344
受取配当金	4,531	1,703
助成金収入	—	23,905
その他	43,363	30,743
営業外収益合計	86,820	93,696
営業外費用		
支払利息	88,388	104,383
固定資産賃貸費用	18,389	17,487
その他	13,423	47,335
営業外費用合計	120,200	169,205
経常損失(△)	△1,746,594	△1,615,474
特別利益		
固定資産売却益	4,500	15,055
固定資産受贈益	40,000	—
受取保険金	86,010	12,000
役員退職慰労引当金戻入額	4,264	159
補助金収入	—	138,027
特別利益合計	134,774	165,241
特別損失		
固定資産売却損	153	873
固定資産除却損	4,879	847
事故関連損失	91,910	8,460
補助金返還損失引当金繰入額	—	676,704
特別損失合計	96,942	686,884
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,708,762	△2,137,117
法人税、住民税及び事業税	45,291	38,421
法人税等調整額	△1,601	△5,179
法人税等合計	43,690	33,242
四半期純損失(△)	△1,752,452	△2,170,359
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,961	△4,789
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,741,491	△2,165,570

四半期連結包括利益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,752,452	△2,170,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,015	1,104
その他の包括利益合計	△4,015	1,104
四半期包括利益	△1,756,467	△2,169,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,745,475	△2,164,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,992	△4,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が著しく減少し、前連結会計年度において重要な営業損失2,676,543千円、経常損失2,755,220千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,547,349千円を計上し、876,922千円の債務超過となっております。当第2四半期連結累計期間においても、当該感染症の影響により、営業損失1,539,965千円、経常損失1,615,474千円、親会社株主に帰属する四半期純損失2,165,570千円を計上していることから債務超過の解消には至らず、当第2四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

今後、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことで、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かっていくものと思われませんが、需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じております。また、当第2四半期連結累計期間における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当第2四半期連結会計期間末において2,688,172千円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、当社グループでは経営改善計画を策定し、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応を行っております。

(1) 収益基盤の改善

- ① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により輸送量が大幅に減少していることから、輸送量に見合ったダイヤ編成による運航コストの削減、役員報酬の減額及び管理職の給与・賞与の減額や新卒採用抑制による人件費の削減、子会社等への業務委託費の削減、県外営業所の一部閉鎖等により費用の圧縮を図っております。
- ② 慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善のため、関係機関との協議を経て、2021年4月よりこれまで就航していた高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを同航路に就航させております。また、高速カーフェリーについては、2021年6月25日開催の当社取締役会において譲渡の決議を行い、同日付で売買契約を締結、2021年7月14日に引渡しを行っております。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過し、経済環境の変化等により燃料油上昇コストを十分に回収できていないことから、関係機関と協議を経て2021年1月より燃料油価格変動調整金の改定を行っております。
- ④ 佐渡島の人口減少、産業構造の変化に伴う貨物輸送量の減少、輸送コストの増大などにより、現行の輸送体制を維持することが難しくなったため、2021年4月より10%の貨物運賃改定を行っております。
- ⑤ 慢性的な赤字を計上している貨物部門の収支改善のため、貨物船「日海丸」の運航体制や貨物部門の人員配置、運搬用具の運用について見直しを行い、効率化を進めてまいります。
- ⑥ 現在、当社が行っている、ジェットフォイルを中心とした旅客運賃割引及び航送運賃割引など各種割引施策の廃止や見直しを行うことにより、売上単価のアップを図り、収益基盤の改善を進めてまいります。

(2) 債務超過解消のための対応策

- ① 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を活用するとともに、感染症対策及び佐渡航路事業継続のため国や地元自治体に支援を要請し、補助金の交付又は交付決定を受けております。また、佐渡市を割当先とする第三者割当増資を行っております(2021年2月、払込み完了)。
- ② 監督官庁や関係自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関等との情報の交換・共有、当社事業継続のための協議を適宜行うとともに、第三者出資等の検討も進めてまいります。

当社グループでは、当連結会計年度において前述の国や地元自治体からの支援に加え、新型コロナウイルス感染症対応資金として、取引金融機関から資本性劣後ローンを総額で1,140,000千円調達しております。また、資金繰り安定化のため、取引金融機関と借入金の返済方法の見直しについて協議を行っております。

今後、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことで、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かっていくと思われるものの、需要の回復には一定期間を要すると見込まれることから、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当第2四半期連結累計期間の旅客輸送実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が無かった2019年の同時期と比較して46%となっており、当社グループの事業に大きな影響を及ぼしております。

当社グループでは、当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、第1四半期連結会計期間末において、当該状況は2021年半ば頃まで続き、その後、2021年の年末に向けて徐々に収束していくものと仮定して継続企業の前提に係る事項の検討を行っていましたが、その後も新型コロナウイルス変異株による感染症の拡大、東京や大阪など大都市圏等への4回目の緊急事態宣言の発出、ワクチン接種の状況等を勘案すると、需要の回復には一定期間を要するものと思われまます。このため、当該影響は2021年の秋頃まで続き、その後、ワクチン接種の進捗により、2022年の春頃に向けて徐々に収束していくものと仮定を変更して、継続企業の前提に係る事項の検討を行っております。

なお、当社グループでは当該感染症拡大の状況や緊急事態宣言の発出、ワクチン接種の動向等について注視しておりますが、今後、当該感染症拡大の影響が更に長期化した場合、第3四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月10日付で、佐渡市から第三者割当増資の払込みを受けました。また、2021年3月26日付で、新株予約権の権利行使がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が182,918千円(第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円)、資本準備金が182,918千円(第三者割当増資による増加178,990千円、新株予約権の権利行使による増加3,927千円)増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,028,184千円、資本準備金が1,097,896千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,989,065	666,352	201,359	54,198	42,943	2,953,917	42,448	2,996,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	166,429	16,451	185,594	6,895	376,410	81,958	458,368
計	1,990,106	832,781	217,810	239,792	49,838	3,330,327	124,406	3,454,733
セグメント損失(△)	△1,500,186	△13,277	△97,515	△100,922	△11,508	△1,723,408	△1,750	△1,725,158

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,723,408
「その他」の区分の利益	△1,750
セグメント間取引消去	11,944
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,713,214

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,429,543	649,269	198,180	98,017	36,164	3,411,173	41,666	3,452,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	620	162,096	12,163	176,096	6,894	357,869	77,999	435,868
計	2,430,163	811,365	210,343	274,113	43,058	3,769,042	119,665	3,888,707
セグメント損失(△)	△1,381,221	△12,687	△85,292	△59,577	△13,919	△1,552,696	△2,905	△1,555,601

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,552,696
「その他」の区分の利益	△2,905
セグメント間取引消去	15,636
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,539,965

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、保有する固定資産（船舶）の譲渡を行うことを決議いたしました。その後、2021年7月14日に当該固定資産の引渡しを行っております。

(1) 譲渡資産の内容

船種	旅客船兼自動車渡船（高速カーフェリー）
総トン数	5,702トン
竣工年月	2015年4月
譲渡価額	3,050,000千円
帳簿価額	3,168,728千円
譲渡損	245,345千円

(注) 1 帳簿価額は、航路関係自治体（佐渡市及び上越市）への補助金返還に伴う圧縮記帳戻入れ後のものであります。詳細につきましては「(5)特別利益及び特別損失の発生①補助金返還について」をご参照ください。

(注) 2 譲渡損には、譲渡に係る諸費用が含まれます。

(2) 譲渡の理由

当社は、慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善を目的とするため、同航路に就航している高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを就航させることについて、関係機関と協議を重ねてきた結果、2020年10月23日に就航船舶変更の方向性が示されました。方向性が示されたことを踏まえて当社は、2020年10月23日開催の取締役会において、同航路に就航している高速カーフェリーを譲渡する方針を決議いたしました。

(3) 譲渡先

Forde Reederei Seetouristik Iberia SL (Spain)

本譲渡契約の正当な履行については、FRS Europe Holding GmbH (Germany) が全責任を負い、保証いたします。なお、譲渡先及び保証先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年6月25日
譲渡契約締結日	2021年6月25日
船舶引渡日	2021年7月14日

(5) 特別利益及び特別損失の発生

① 補助金返還について

当該固定資産取得の際には、航路関係自治体である佐渡市及び上越市より補助金の交付を受けており、当該固定資産の譲渡に当たっては補助金の一部返還が生じます。これにより、補助金返還額を特別損失に計上する予定であります。また、当該固定資産については補助金の交付を受けた際に圧縮記帳を行っておりますので、補助金返還に伴い圧縮記帳の一部について戻入れを行い、固定資産圧縮額戻入益を特別利益に計上する予定であります。

なお、佐渡市からは佐渡市補助金等交付規則に基づき補助金の一部返還及び返還期限（船舶引渡日から1カ月以内）の通知を受領し、既に補助金の一部返還を行っております。また、上越市からは補助金返還通知を受領していないものの、補助金返還額の合理的な見積もりは可能であることから、補助金返還額及び補助金返還見込額について前述の会計処理を行うことにより、2021年12月期決算において連結・個別ともに以下のとおり特別利益、特別損失を計上する予定であります。

固定資産圧縮額戻入益	759,248千円
補助金返還損失	676,704千円

② 特別修繕引当金の取崩しについて

当該固定資産については、船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工場の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき特別修繕引当金を計上しております。当該固定資産の引渡し完了に伴い、特別修繕引当金は不要となることから取崩しを行い、2021年12月期決算において連結・個別ともに特別利益に計上する予定であります。

特別修繕引当金戻入益	125,791千円
------------	-----------

(6) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響について

当該固定資産の譲渡に伴う2021年12月期決算の損益及び連結損益に与える影響額につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

特別利益	固定資産圧縮額戻入益	759,248千円
	特別修繕引当金戻入益	125,791千円
特別損失	固定資産売却損	245,345千円
	補助金返還損失	676,704千円

(注) 当第2四半期連結決算においては、佐渡市への補助金返還額及び上越市への補助金返還見込額を補助金返還損失引当金繰入額(特別損失)676,704千円として反映させております。

(既存借入金の期限前弁済)

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、既存借入金の期限前弁済を行うことを決議し、2021年7月5日に期限前弁済を実行しております。

(1) 期限前弁済の目的

前述の「重要な固定資産の譲渡」に記載のとおり、当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、保有する固定資産(船舶)の譲渡を行うことを決議いたしました。当該固定資産取得の際には、取引金融機関等からの借入を行い、当該固定資産について抵当権等の設定を行っております。固定資産譲渡に際しては、抵当権等を解除する必要があるため、期限前弁済を行ったものであります。

- (2) 期限前弁済日 2021年7月5日
- (3) 期限前弁済額 2,495,975千円
- (4) 取引金融機関等

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社第四北越銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社大光銀行、新潟県信用農業協同組合連合会、株式会社みずほ銀行

(5) 期限前弁済に伴う解約手数料の発生

期限前弁済を行うことにより、一部の借入金については契約に基づき解約手数料が発生したため、2021年12月期決算において連結・個別ともに解約手数料61,212千円を特別損失に計上する予定であります。